

令和 3 年 度
(2 0 2 1 年 度)

平 塚 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員

4平監第59号
令和4年(2022年)8月10日

平塚市
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	市川喜久江
同	井澤郁人
同	片倉章博
同	金子修一

令和3年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	11
ア	概要	11
イ	予算の執行状況	12
ウ	歳入	15
エ	歳出	29
(6)	特別会計	40
ア	概要	41
イ	競輪事業特別会計	43
ウ	国民健康保険事業特別会計	45
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	47
オ	介護保険事業特別会計	48
カ	後期高齢者医療事業特別会計	50
2	実質収支に関する調書の審査	51
3	財産に関する調書の審査	54
	総括意見	56

参考資料 別表1 性質別歳入決算額(普通会計)

別表2 性質別歳出決算額(普通会計)

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入(ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。)とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「-」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月10日まで

第3 審査の手続

令和3年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和3年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。
また、予算の執行状況についても、適法であり、適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

(1) 総括

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額	187,178,401,557	182,631,927,387	176,413,478,257
内			
一般会計	110,562,678,557	106,409,874,284	102,069,967,966
特別会計	76,615,723,000	76,222,053,103	74,343,510,291

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 187,178,401,557 円に対する決算総額は
 歳 入 182,631,927,387 円 (予算現額に対する割合 97.6%)
 歳 出 176,413,478,257 円 (予算現額に対する割合 94.2%)
 差引額 6,218,449,130 円

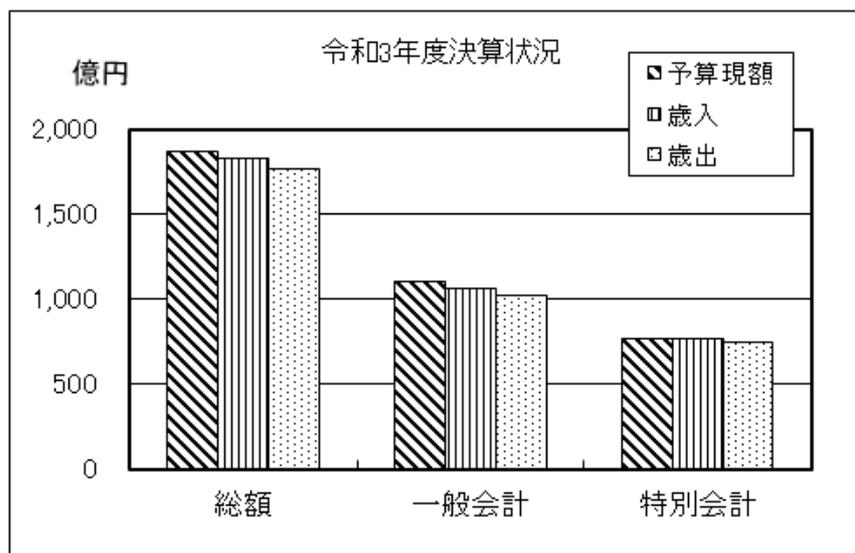
である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金 6,187,663,601 円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

歳 入 176,444,263,786 円
 歳 出 170,225,814,656 円
 差引額 6,218,449,130 円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 1,009,475,506 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 5,208,973,624 円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

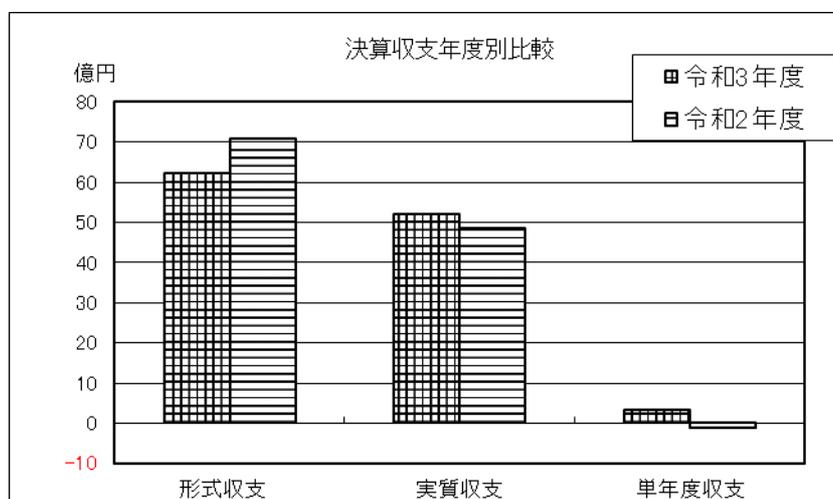
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		6,218,449,130	7,087,446,797
内 訳	一般会計	4,339,906,318	5,294,965,937
	特別会計	1,878,542,812	1,792,480,860
内 訳	一般会計(純計)	10,082,674,219	10,792,531,812
	特別会計(純計)	3,864,225,089	3,705,085,015
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		1,009,475,506	2,220,579,357
内 訳	一般会計	1,009,475,506	2,220,579,357
	特別会計	0	0
実 質 収 支 C(A-B)		5,208,973,624	4,866,867,440
内 訳	一般会計	3,330,430,812	3,074,386,580
	特別会計	1,878,542,812	1,792,480,860
単年度収支 C-(前年度C)		342,106,184	99,403,171
内 訳	一般会計	256,044,232	174,376,306
	特別会計	86,061,952	74,973,135

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は6,218,449,130円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,009,475,506円を差し引いた実質収支も5,208,973,624円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額4,866,867,440円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は342,106,184円の黒字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市債借入残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 借入残高	令和3年度		令和3年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	54,937,175	9,159,469	5,592,752	58,503,892

令和3年度の市債の借入額は9,159,469千円、償還額は5,592,752千円で、令和3年度末における借入残高は58,503,892千円となっている。

この借入残高を令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口255,630人で除して求めた一人あたり地方債現在高は228,862円である。

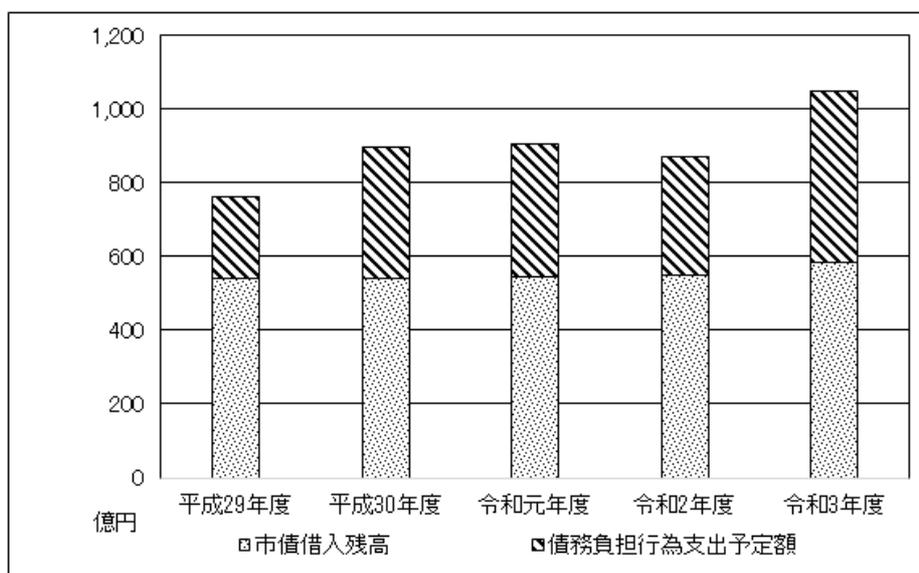
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一般会計	46,256,863
特別会計	62,061
合 計	46,318,924

債務負担行為として設定されたもののうち、令和3年度末における翌年度以降の支出予定額は46,318,924千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和3年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳 入 A	106,290,831	120,142,601	13,851,770
歳 出 B	101,950,925	114,847,635	12,896,710
形式収支 (A - B) C	4,339,906	5,294,966	955,060
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,009,475	2,220,579	1,211,104
実質収支 (C - D) E	3,330,431	3,074,387	256,044
単年度収支 F	256,044	174,376	430,420
積立金積立額 G	1,050,106	50,369	999,737
地方債繰上償還額 H	7,500	0	7,500
積立金取崩し額 I	47,341	1,024,102	976,761
実質単年度収支(F+G+H-I) J	1,266,309	1,148,109	2,414,418

普通会計における、歳入歳出差引額(形式収支)は4,339,906千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,009,475千円を差し引いた実質収支も3,330,431千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,074,387千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、256,044千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,266,309千円の黒字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ 13,851,770 千円(11.5%)減少し、106,290,831 千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表1 性質別歳入決算額(普通会計))のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
自主財源	歳入決算額	54,756,754	55,279,570	522,816	
	歳入総額に占める割合		51.5	46.0	5.5P
	主なもの	市 税	40.2	36.2	4.0P
		諸 収 入	3.0	2.5	0.5P
依存財源	歳入決算額	51,534,077	64,863,031	13,328,954	
	歳入総額に占める割合		48.5	54.0	5.5P
	主なもの	国庫支出金	23.5	36.8	13.3P
		県支出金	5.9	5.5	0.4P
地 方 債		8.6	4.8	3.8P	
合 計		106,290,831	120,142,601	13,851,770	

自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県
の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は54,756,754千円で前年度に比べ522,816千円(0.9%)減少している。
これは主に、繰越金が1,354,280千円、諸収入が244,883千円増加したものの、繰
入金金が1,410,853千円、市税が844,129千円減少したためである。

依存財源は51,534,077千円で前年度に比べ13,328,954千円(20.5%)減少して
いる。これは主に、地方債が3,441,242千円、地方交付税が1,646,235千円増加し
たものの、国庫支出金が19,287,231千円減少したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は51.5%で、前年度を5.5ポイント上回り、依
存財源の割合は、前年度を下回って48.5%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表1 性質別歳入決算額(普通会計))のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
経常的 収 入	歳入決算額	75,688,168	72,029,095	3,659,073
	歳入総額に占める 割合	71.2	60.0	11.2P
臨時的 収 入	歳入決算額	30,602,663	48,113,506	17,510,843
	歳入総額に占める 割合	28.8	40.0	11.2P
合 計		106,290,831	120,142,601	13,851,770

経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税(都市計画税を除く。)である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は75,688,168千円で前年度に比べ3,659,073千円(5.1%)増加している。これは主に、市税が802,180千円減少したものの、地方交付税が1,609,752千円、諸収入が718,561千円、国庫支出金が656,728千円増加したためである。

臨時的収入は30,602,663千円で前年度に比べ17,510,843千円(36.4%)減少している。これは主に、地方債が3,441,242千円増加したものの、国庫支出金が19,943,959千円、繰入金が1,410,853千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は71.2%で、臨時的収入の割合は28.8%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ 12,896,710 千円(11.2%)減少して 101,950,925 千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表 2 性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
経常的経費	73,446,445	72.0	71,747,822	62.5	1,698,623
義務的経費	46,881,471	46.0	45,921,136	40.0	960,335
人件費	15,789,000	15.5	15,992,670	13.9	203,670
扶助費	25,281,407	24.8	24,440,444	21.3	840,963
公債費	5,811,064	5.7	5,488,022	4.8	323,042
その他経費	26,564,974	26.1	25,826,686	22.5	738,288
臨時的経費	28,504,480	28.0	43,099,813	37.5	14,595,333
投資的経費	11,933,783	11.7	8,611,797	7.5	3,321,986
その他経費	16,570,697	16.3	34,488,016	30.0	17,917,319
うち人件費	352,801	0.3	261,853	0.2	90,948
合 計	101,950,925	100.0	114,847,635	100.0	12,896,710

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は 73,446,445 千円で前年度に比べ 1,698,623 千円(2.4%)増加している。これは主に、人件費が 203,670 千円減少したものの、扶助費が 840,963 千円、物件費が 690,219 千円、公債費が 323,042 千円増加したためである。

臨時的経費は 28,504,480 千円で前年度に比べ 14,595,333 千円(33.9%)減少している。これは主に、扶助費が 5,382,382 千円、普通建設事業費が 3,377,666 千円、積立金が 1,799,332 千円増加したものの、補助費等が 26,338,609 千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は 72.0%で、前年度を 9.5 ポイント上回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 経常収支比率	90.2% (94.8%)	95.5% (98.3%)	96.4% (99.7%)	96.5% (98.9%)	94.5% (97.2%)
2 財政力指数 3か年平均 単年	0.961 0.933	0.977 0.975	0.976 0.974	0.976 0.981	0.972 0.973
3 経常一般財源比率	99.2%	98.7%	99.6%	98.6%	99.2%
4 公債費比率	5.3%	4.9%	4.7%	4.3%	4.7%
5 実質公債費比率 3か年平均 単年	3.7% 5.2%	2.5% 3.5%	2.4% 2.5%	2.0% 1.8%	2.4% 3.2%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入(経常一般財源)と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\text{公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100$$

5 実質公債費比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率)

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

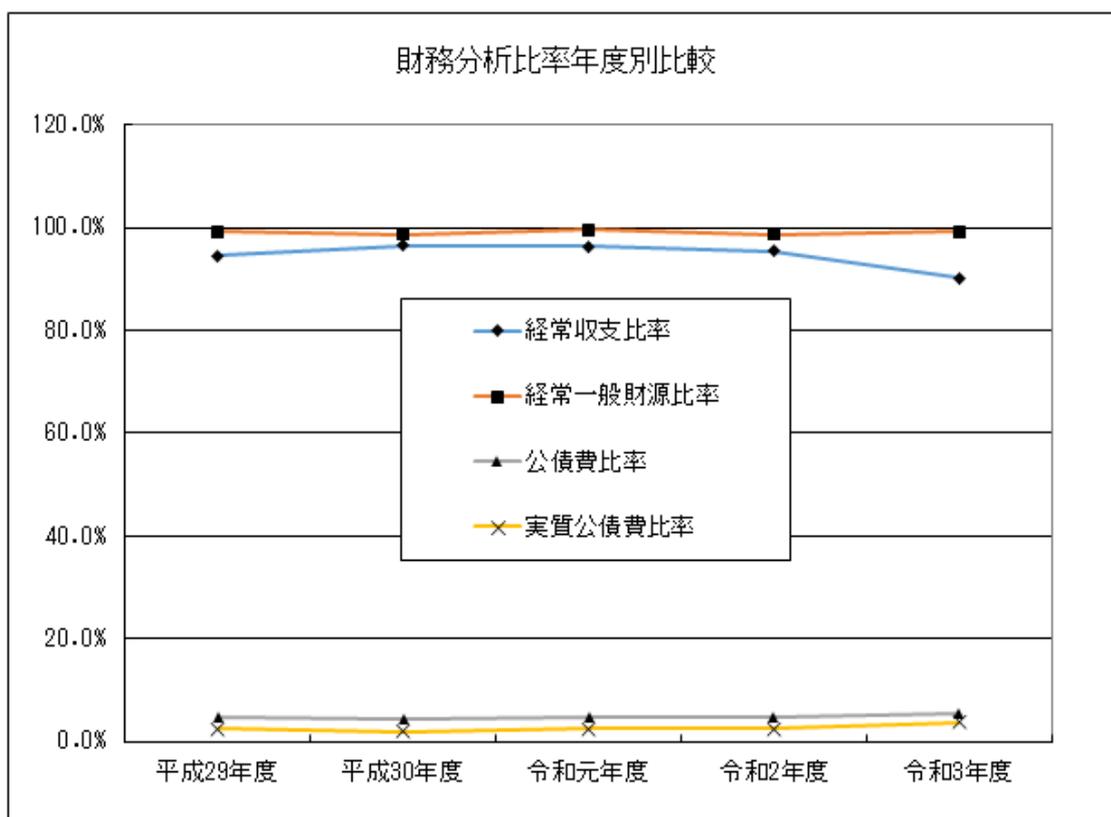
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

- A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D : 地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- E : 標準財政規模（標準税収入額 + 普通交付税の額 + 臨時財政対策債発行可能額）

【令和3年度の特徴】

- ・ 経常収支比率は90.2%で前年度から5.3ポイント改善したものの、引き続き財政が硬直化した状態となっている。
- ・ 財政力指数は直近3年間の平均は0.961、単年度は0.933と前年度をそれぞれ下回り、平成22年度から12年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- ・ 経常一般財源比率は99.2%で前年度から0.5ポイント上昇したが、対標準財政規模で100%を下回る状況が続いている。
- ・ 公債費比率は5.3%で前年度に比べ0.4ポイント、実質公債費比率は過去3年間平均が3.7%で前年度に比べ1.2ポイントそれぞれ悪化した。



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額	110,562,678,557	124,756,242,186	14,193,563,629
歳 入 A	106,409,874,284	120,278,964,643	13,869,090,359
歳 出 B	102,069,967,966	114,983,998,706	12,914,030,740
形式収支(A - B) C	4,339,906,318	5,294,965,937	955,059,619
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,009,475,506	2,220,579,357	1,211,103,851
実質収支(C - D) E	3,330,430,812	3,074,386,580	256,044,232
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	256,044,232	174,376,306	430,420,538
積立金積立額 G	1,050,105,958	50,368,842	999,737,116
地方債繰上償還額 H	7,500,000	0	7,500,000
積立金取崩し額 I	47,341,000	1,024,101,736	976,760,736
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	1,266,309,190	1,148,109,200	2,414,418,390

本年度は、 予算現額 110,562,678,557 円に対し
歳 入 106,409,874,284 円
歳 出 102,069,967,966 円で
差引額は、 4,339,906,318 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 1,009,475,506 円(継続費繰次繰越額 33,941,600 円、繰越明許費繰越額 975,533,906 円、事故繰越額 0 円)を差し引いた実質収支は、3,330,430,812 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 3,074,386,580 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 256,044,232 円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,266,309,190 円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C / A	構成比
市 税	41,806,735	43,662,630	42,692,869	64,257	912,707	102.1	40.1
地方譲与税	518,627	518,715	518,715	0	0	100.0	0.5
利子割 交付金	18,893	18,893	18,893	0	0	100.0	0.0
配当割 交付金	281,407	281,407	281,407	0	0	100.0	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	358,046	358,046	358,046	0	0	100.0	0.3
法人事業税 交付金	554,804	554,804	554,804	0	0	100.0	0.5
地方消費税 交付金	5,862,127	5,862,127	5,862,127	0	0	100.0	5.5
ゴルフ場利 用税交付金	40,386	40,386	40,386	0	0	100.0	0.0
環境性能割 交付金	96,058	96,058	96,058	0	0	100.0	0.1
地方特例 交付金	573,417	573,573	573,573	0	0	100.0	0.6
地方交付税	2,840,935	2,840,935	2,840,935	0	0	100.0	2.7
交通安全対策 特別交付金	36,162	36,162	36,162	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負担金	544,702	559,594	516,480	4,113	39,000	94.8	0.5
使用料及び 手数料	1,620,749	1,556,977	1,505,663	2,843	48,471	92.9	1.4
国庫支出金	26,354,551	26,481,688	24,994,618	0	1,487,071	94.8	23.5
県支出金	6,639,537	6,191,751	6,191,751	0	0	93.3	5.8
財産収入	304,214	295,774	295,774	0	0	97.2	0.3
寄 附 金	113,237	107,920	107,920	0	0	95.3	0.1
繰 入 金	835,954	846,424	846,424	0	0	101.3	0.8
繰 越 金	5,294,966	5,294,966	5,294,966	0	0	100.0	5.0
諸 収 入	3,465,101	4,235,882	3,622,834	47,467	565,581	104.6	3.4
市 債	12,402,069	9,159,469	9,159,469	0	0	73.9	8.6
自動車取得 税交付金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
計	110,562,679	109,574,181	106,409,874	118,679	3,052,831	96.2	100.0

(市税の収入済額には還付未済に係るもの7,203千余円が含まれている。)

収入済額は106,409,874千円で、前年度に比べ13,869,091千円(11.5%)減少した。

これは主に、市債が3,431,942千円(59.9%)、地方交付税が1,646,235千円(137.8%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が19,352,872千円(43.6%)減少したためである。

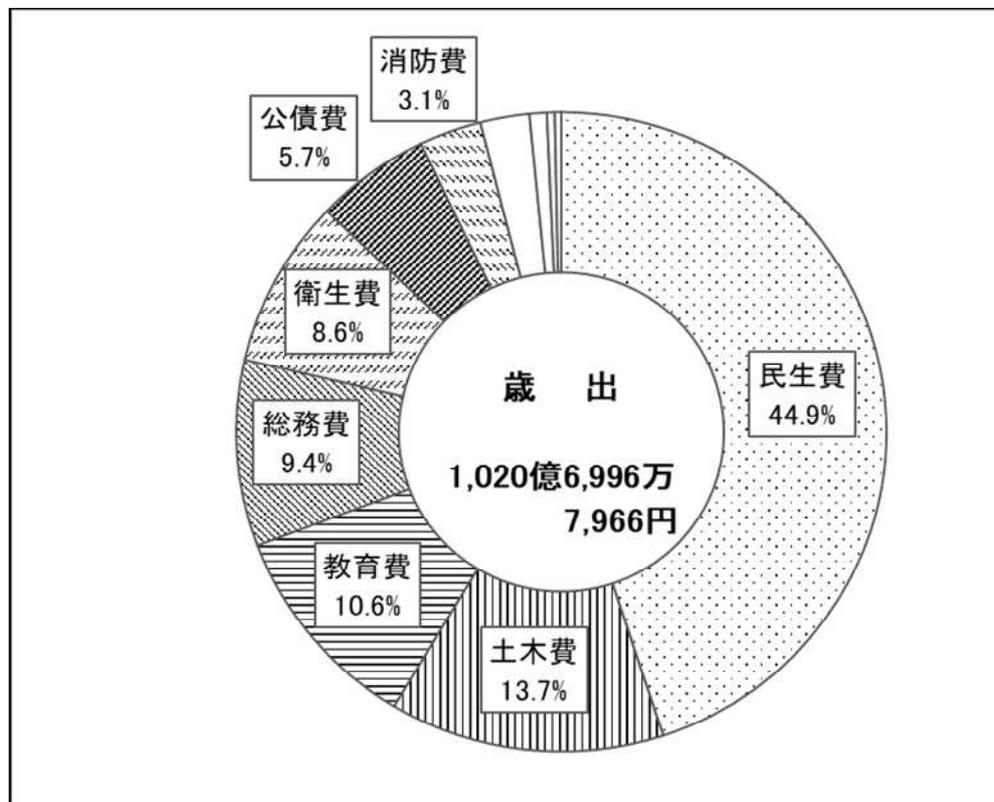
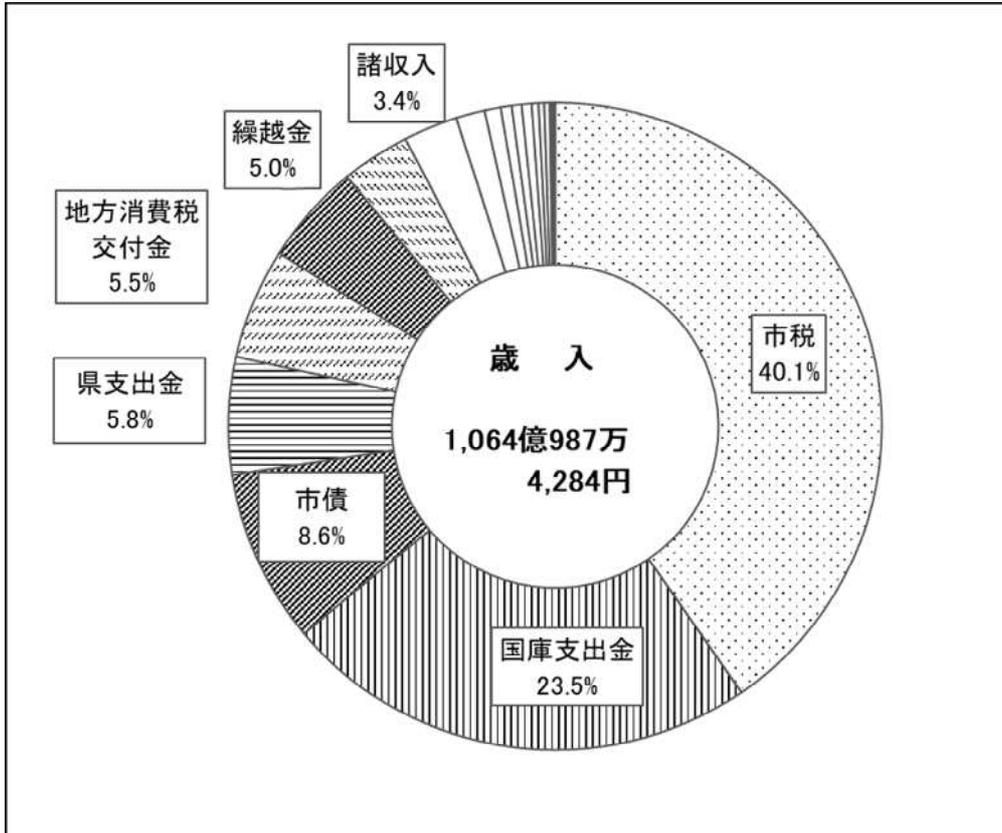
歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B / A	構成比
議 会 費	421,804	398,525	0	23,279	94.5	0.4
総 務 費	10,255,410	9,596,325	96,269	562,816	93.6	9.4
民 生 費	48,930,535	45,855,011	1,558,525	1,516,999	93.7	44.9
衛 生 費	9,243,793	8,732,073	178,762	332,958	94.5	8.6
労 働 費	332,536	328,087	0	4,449	98.7	0.3
農 林 水 産 業 費	1,053,725	879,390	122,746	51,589	83.5	0.9
商 工 費	2,739,808	2,489,966	0	249,842	90.9	2.4
土 木 費	15,437,410	13,964,580	1,025,950	446,881	90.5	13.7
消 防 費	3,268,903	3,163,206	2,189	103,508	96.8	3.1
教 育 費	12,970,674	10,844,240	1,629,538	496,896	83.6	10.6
公 債 費	5,818,943	5,818,565	0	378	100.0	5.7
予 備 費	89,137	0	0	89,137	0.0	0.0
計	110,562,679	102,069,968	4,613,979	3,878,732	92.3	100.0

支出済額は102,069,968千円で、前年度に比べ12,914,031千円(11.2%)減少した。これは主に、民生費が6,980,928千円(18.0%)、土木費が3,030,976千円(27.7%)、教育費が1,781,415千円(19.7%)それぞれ増加したものの、総務費が25,267,842千円(72.5%)減少したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	41,806,735,000	43,662,629,609	42,692,868,850	64,256,658	912,707,386	97.8
2	42,480,177,000	44,706,533,033	43,536,997,990	106,786,320	1,069,663,492	97.4
増減	673,442,000	1,043,903,424	844,129,140	42,529,662	156,956,106	0.4P

令和3年度の収入済額には還付未済に係るもの7,203,285円が含まれている。

令和2年度の収入済額には還付未済に係るもの6,914,769円が含まれている。

収入済額は42,692,868千余円で、前年度に比べ844,129千余円(1.9%)減少した。

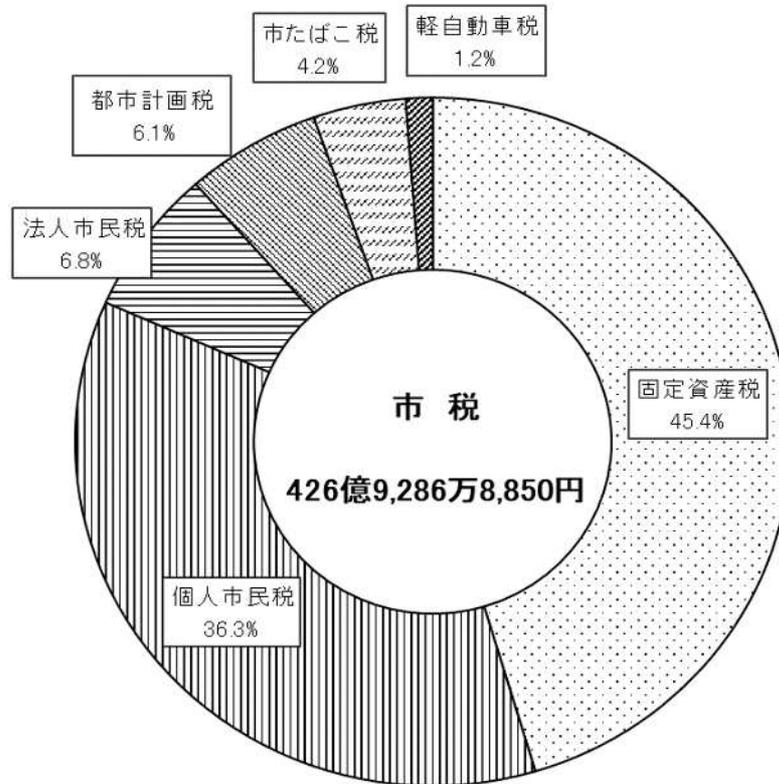
項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	前年度対比	
市 民 税	個人	15,500,780,532	36.3	16,003,823,773	36.8	503,043,241	96.9
	法人	2,880,873,423	6.8	2,984,609,305	6.9	103,735,882	96.5
固定資産税	19,385,528,538	45.4	19,725,840,595	45.3	340,312,057	98.3	
軽自動車税	517,166,752	1.2	498,603,493	1.1	18,563,259	103.7	
市たばこ税	1,792,474,737	4.2	1,666,126,582	3.8	126,348,155	107.6	
都市計画税	2,616,044,868	6.1	2,657,994,242	6.1	41,949,374	98.4	
合 計	42,692,868,850	100.0	43,536,997,990	100.0	844,129,140	98.1	

減少要因は主に、市たばこ税が126,348千余円(7.6%)増加したものの、個人市民税が503,043千余円(3.1%)、固定資産税が340,312千余円(1.7%)、法人市民税が103,735千余円(3.5%)減少したためである。

市税 税目別決算構成



市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	金額	前年度対比	
市民税	個人	45,852,262	2,767	75,372,177	4,100	29,519,915	60.8
	法人	2,433,940	46	4,908,077	56	2,474,137	49.6
固定資産税	10,915,807	857	20,368,857	1,130	9,453,050	53.6	
軽自動車税	2,783,700	632	2,920,000	971	136,300	95.3	
都市計画税	2,270,949	835	3,217,209	1,100	946,260	70.6	
合計()	64,256,658	4,302	106,786,320	6,257	42,529,662	60.2	

件数の合計は、都市計画税分を除いて表示

不納欠損額は64,256千余円で、前年度に比べ42,529千余円(39.8%)減少した。

市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3-2
市 税	97.8	97.4	96.9	0.4P

市税の収納率は97.8%で、前年度を0.4ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	518,627,000	518,715,001	518,715,001	0	0	100.0
2	510,269,000	510,269,000	510,269,000	0	0	100.0
増減	8,358,000	8,446,001	8,446,001	0	0	0.0P

収入済額は518,715千余円で、前年度に比べ8,446千余円(1.7%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	128,347,000	124,558,000	3,789,000	103.0
自動車重量譲与税	366,962,000	362,393,000	4,569,000	101.3
森林環境譲与税	23,406,000	23,318,000	88,000	100.4
地方道路譲与税	1	0	1	皆増
合 計	518,715,001	510,269,000	8,446,001	101.7

増加要因は、自動車重量譲与税が4,569千円(1.3%)、地方揮発油譲与税が3,789千円(3.0%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	18,893,000	18,893,000	18,893,000	0	0	100.0
2	22,664,000	22,664,000	22,664,000	0	0	100.0
増減	3,771,000	3,771,000	3,771,000	0	0	0.0P

収入済額は18,893千円で、前年度に比べ3,771千円(16.6%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	281,407,000	281,407,000	281,407,000	0	0	100.0
2	191,482,000	191,482,000	191,482,000	0	0	100.0
増減	89,925,000	89,925,000	89,925,000	0	0	0.0P

収入済額は281,407千円で、前年度に比べ89,925千円(47.0%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	358,046,000	358,046,000	358,046,000	0	0	100.0
2	226,484,000	226,484,000	226,484,000	0	0	100.0
増減	131,562,000	131,562,000	131,562,000	0	0	0.0P

収入済額は358,046千円で、前年度に比べ131,562千円(58.1%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	554,804,000	554,804,000	554,804,000	0	0	100.0
2	324,776,000	324,776,000	324,776,000	0	0	100.0
増減	230,028,000	230,028,000	230,028,000	0	0	0.0P

収入済額は554,804千円で、前年度に比べ230,028千円(70.8%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	5,862,127,000	5,862,127,000	5,862,127,000	0	0	100.0
2	5,383,005,000	5,383,005,000	5,383,005,000	0	0	100.0
増減	479,122,000	479,122,000	479,122,000	0	0	0.0P

収入済額は5,862,127千円で、前年度に比べ479,122千円(8.9%)増加した。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	40,386,000	40,386,052	40,386,052	0	0	100.0
2	31,625,000	31,625,914	31,625,914	0	0	100.0
増減	8,761,000	8,760,138	8,760,138	0	0	0.0P

収入済額は 40,386 千余円で、前年度に比べ 8,760 千余円 (27.7%) 増加した。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	96,058,000	96,058,000	96,058,000	0	0	100.0
2	89,499,000	89,499,000	89,499,000	0	0	100.0
増減	6,559,000	6,559,000	6,559,000	0	0	0.0P

収入済額は 96,058 千円で、前年度に比べ 6,559 千円 (7.3%) 増加した。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	573,417,000	573,573,104	573,573,104	0	0	100.0
2	313,055,000	313,055,000	313,055,000	0	0	100.0
増減	260,362,000	260,518,104	260,518,104	0	0	0.0P

収入済額は 573,573 千余円で、前年度に比べ 260,518 千余円 (83.2%) 増加した。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	2,840,935,000	2,840,935,000	2,840,935,000	0	0	100.0
2	1,194,700,000	1,194,700,000	1,194,700,000	0	0	100.0
増減	1,646,235,000	1,646,235,000	1,646,235,000	0	0	0.0P

収入済額は 2,840,935 千円で、前年度に比べ 1,646,235 千円 (137.8%) 増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
普通交付税	2,552,641,000	942,889,000	1,609,752,000	270.7
特別交付税	288,256,000	251,713,000	36,543,000	114.5
震災復興特別交付税	38,000	98,000	60,000	38.8
合 計	2,840,935,000	1,194,700,000	1,646,235,000	237.8

増加要因は主に、普通交付税が1,609,752千円(170.7%)増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	36,162,000	36,162,000	36,162,000	0	0	100.0
2	36,082,000	36,082,000	36,082,000	0	0	100.0
増減	80,000	80,000	80,000	0	0	0.0P

収入済額は36,162千円で、前年度に比べ80千円(0.2%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	544,702,000	559,593,693	516,480,056	4,113,300	39,000,337	92.3
2	566,102,000	532,775,402	483,354,180	4,605,900	44,815,322	90.7
増減	21,400,000	26,818,291	33,125,876	492,600	5,814,985	1.6P

収入済額は516,480千余円で、前年度に比べ33,125千余円(6.9%)増加した。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金4,113千余円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金36,849千余円、社会福祉費負担金2,081千余円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	1,620,749,000	1,556,976,732	1,505,663,075	2,842,592	48,471,065	96.7
2	1,648,179,000	1,522,239,473	1,469,024,916	2,719,330	50,495,227	96.5
増減	27,430,000	34,737,259	36,638,159	123,262	2,024,162	0.2P

収入済額は1,505,663千余円で、前年度に比べ36,638千余円(2.5%)増加した。

不納欠損額の主なものは、土木使用料の住宅使用料2,656千余円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料41,927千余円、都市計画使用料2,650千余円、教育使用料の幼稚園使用料2,307千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	845,622,970	810,255,581	35,367,389	104.4
手数料	660,040,105	658,769,335	1,270,770	100.2
合計	1,505,663,075	1,469,024,916	36,638,159	102.5

増加要因は主に、総務手数料が2,927千余円(2.8%)減少したものの、教育使用料が25,315千余円(63.6%)、衛生手数料が6,656千余円(1.3%)、衛生使用料が6,482千余円(15.1%)増加したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3 - 2
住宅使用料	87.3	87.1	86.9	0.2P
清掃手数料	99.7	99.7	99.7	0.0P

住宅使用料の収納率は87.3%で、前年度を0.2ポイント上回った。

清掃手数料の収納率は99.7%で、前年度と同率であった。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入未済額	B / A
3	26,354,551,200	26,481,688,431	24,994,617,526	0	1,487,070,905	94.4
2	45,540,011,174	44,760,595,887	44,347,489,687	0	413,106,200	99.1
増減	19,185,459,974	18,278,907,456	19,352,872,161	0	1,073,964,705	4.7P

収入済額は24,994,617千余円で、前年度に比べ19,352,872千余円(43.6%)減少した。

収入未済額の主なものは、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金644,449千余円、児童福祉費補助金148,279千円、土木費国庫補助金の都市計画費補助金185,526千円である。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度 対比
国庫負担金	14,230,770,578	13,228,974,984	1,001,795,594	107.6
国庫補助金	10,705,946,683	31,061,876,336	20,355,929,653	34.5
総務費 国庫補助金	846,281,000	28,450,409,568	27,604,128,568	3.0
民生費 国庫補助金	6,663,366,555	1,300,682,968	5,362,683,587	512.3
衛生費 国庫補助金	2,340,791,499	91,227,000	2,249,564,499	2,565.9
農林水産業費 国庫補助金	37,875,000	70,160,000	32,285,000	54.0
土木費 国庫補助金	573,261,200	720,315,300	147,054,100	79.6
消防費 国庫補助金	2,064,429	37,817,500	35,753,071	5.5
教育費 国庫補助金	242,307,000	354,126,000	111,819,000	68.4
災害復旧費 国庫補助金	0	37,138,000	37,138,000	皆減
国庫委託金	57,900,265	56,638,367	1,261,898	102.2
合 計	24,994,617,526	44,347,489,687	19,352,872,161	56.4

減少要因は主に、国庫補助金の民生費国庫補助金が5,362,683千余円(412.3%)、衛生費国庫補助金が2,249,564千余円(2,465.9%)増加したものの、総務費国庫補助金が27,604,128千余円(97.0%)減少したためである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	6,639,537,000	6,191,751,194	6,191,751,194	0	0	100.0
2	6,983,394,000	6,473,528,886	6,473,528,886	0	0	100.0
増減	343,857,000	281,777,692	281,777,692	0	0	0.0P

収入済額は6,191,751千余円で、前年度に比べ281,777千余円(4.4%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	4,503,081,004	4,400,291,112	102,789,892	102.3
県補助金	1,168,834,294	1,545,171,595	376,337,301	75.6
総務費 県補助金	75,666,000	83,674,000	8,008,000	90.4
民生費 県補助金	948,507,927	1,191,028,301	242,520,374	79.6
衛生費 県補助金	41,159,145	143,135,315	101,976,170	28.8
農林水産業費 県補助金	16,036,534	28,414,434	12,377,900	56.4
土木費 県補助金	47,507,688	35,424,545	12,083,143	134.1
消防費 県補助金	38,287,000	41,450,000	3,163,000	92.4
教育費 県補助金	1,670,000	2,147,000	477,000	77.8
商工費 県補助金	0	19,898,000	19,898,000	皆減
県委託金	519,835,896	528,066,179	8,230,283	98.4
合 計	6,191,751,194	6,473,528,886	281,777,692	95.6

減少要因は主に、県負担金が102,789千余円(2.3%)増加したものの、県補助金の民生費県補助金が242,520千余円(20.4%)、衛生費県補助金が101,976千余円(71.2%)減少したためである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	304,214,000	295,774,083	295,774,083	0	0	100.0
2	232,517,000	250,499,122	250,499,122	0	0	100.0
増減	71,697,000	45,274,961	45,274,961	0	0	0.0P

収入済額は295,774千余円で、前年度に比べ45,274千余円(18.1%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	112,163,219	100,413,423	11,749,796	111.7
財産売払収入	183,610,864	150,085,699	33,525,165	122.3
合 計	295,774,083	250,499,122	45,274,961	118.1

増加要因は、財産売払収入が33,525千余円(22.3%)増加したためである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	113,237,000	107,919,535	107,919,535	0	0	100.0
2	65,265,000	63,803,540	63,803,540	0	0	100.0
増減	47,972,000	44,115,995	44,115,995	0	0	0.0P

収入済額は107,919千余円で、前年度に比べ44,115千余円(69.1%)増加した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金67,551千円、商工費寄附金の商工費寄附金24,000千円、民生費寄附金の児童福祉費寄附金10,060千円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	835,954,000	846,424,402	846,424,402	0	0	100.0
2	2,972,331,000	2,257,362,758	2,257,277,758	0	85,000	100.0
増減	2,136,377,000	1,410,938,356	1,410,853,356	0	85,000	0.0P

収入済額は846,424千余円で、前年度に比べ1,410,853千余円(62.5%)減少した。

減少要因は主に、河口対策事業基金繰入金が55,518千余円(326.2%)、庁舎建設基金繰入金が27,773千余円(皆増)増加したものの、財政調整基金繰入金が976,760千余円(95.4%)、公共施設整備保全基金繰入金が555,817千余円(58.7%)減少したためである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	5,294,966,357	5,294,965,937	5,294,965,937	0	0	100.0
2	3,940,686,012	3,940,685,898	3,940,685,898	0	0	100.0
増減	1,354,280,345	1,354,280,039	1,354,280,039	0	0	0.0P

収入済額は5,294,965千余円で、前年度に比べ1,354,280千余円(34.4%)増加した。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	3,465,101,000	4,235,882,438	3,622,834,218	47,466,847	565,581,373	85.5
2	3,198,870,000	4,004,895,688	3,404,990,994	27,011,602	572,893,092	85.0
増減	266,231,000	230,986,750	217,843,224	20,455,245	7,311,719	0.5P

収入済額は3,622,834千余円で、前年度に比べ217,843千余円(6.4%)増加した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入47,466千余円である。

収入未済額の主なもの、雑入の民生費雑入403,039千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入156,011千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
延滞金加算金 及び過料等	140,798,843	152,084,454	11,285,611	92.6
貸付金元利収入	1,809,858,513	2,083,348,166	273,489,653	86.9
受託事業収入	165,386,400	190,671,287	25,284,887	86.7
収益事業収入	200,000,000	300,000,000	100,000,000	66.7
雑 入	1,306,790,439	678,887,087	627,903,352	192.5
市預金利子	23	0	23	皆増
合 計	3,622,834,218	3,404,990,994	217,843,224	106.4

増加要因は主に、貸付金元利収入が273,489千余円(13.1%)、収益事業収入が100,000千円(33.3%)減少しているものの、雑入が627,903千余円(92.5%)増加したためである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	12,402,069,000	9,159,469,000	9,159,469,000	0	0	100.0
2	8,804,927,000	5,727,527,000	5,727,527,000	0	0	100.0
増減	3,597,142,000	3,431,942,000	3,431,942,000	0	0	0.0P

収入済額は9,159,469千円で、前年度に比べ3,431,942千円(59.9%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
総務管理債	8,300,000	0	8,300,000	皆増
防災対策債	30,200,000	55,500,000	25,300,000	54.4
清掃債	0	62,800,000	62,800,000	皆減
農業債	24,500,000	30,800,000	6,300,000	79.5
水産業債	34,000,000	63,100,000	29,100,000	53.9
道路橋りょう債	855,900,000	438,400,000	417,500,000	195.2
都市計画債	2,266,100,000	1,749,100,000	517,000,000	129.6
住宅債	81,600,000	76,400,000	5,200,000	106.8
消防債	415,200,000	375,100,000	40,100,000	110.7
小学校債	2,300,700,000	397,800,000	1,902,900,000	578.4
中学校債	309,200,000	8,500,000	300,700,000	3,637.6
社会教育債	227,700,000	172,100,000	55,600,000	132.3
幼稚園債	0	61,800,000	61,800,000	皆減
教育総務債	0	466,300,000	466,300,000	皆減
臨時財政対策債	2,606,069,000	1,406,427,000	1,199,642,000	185.3
減収補填債	0	268,400,000	268,400,000	皆減
災害復旧債	0	18,500,000	18,500,000	皆減
社会福祉債	0	76,500,000	76,500,000	皆減
合 計	9,159,469,000	5,727,527,000	3,431,942,000	159.9

増加要因は主に教育総務債が466,300千円(皆減)減少したものの、小学校債が1,902,900千円(478.4%)、臨時財政対策債が1,199,642千円(85.3%)、都市計画債が517,000千円(29.6%)増加したためである。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
3	1,000	251	251	0	0	100.0
2	142,000	142,758	142,758	0	0	100.0
増減	141,000	142,507	142,507	0	0	0.0P

収入済額は 251 円で、前年度に比べ 142 千余円 (99.8%) 減少した。

工 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	421,804,000	398,524,960	0	23,279,040	94.5
2	428,274,000	411,649,784	0	16,624,216	96.1
増減	6,470,000	13,124,824	0	6,654,824	1.6P

支出済額は398,524千余円で、前年度に比べ13,124千余円(3.2%)減少した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	262,275,513
議員行政調査研究事業	12,527,217
本会議・委員会等運営事業	10,490,024

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	10,255,409,722	9,596,324,755	96,269,000	562,815,967	93.6
2	35,709,606,600	34,864,166,465	156,423,722	689,016,413	97.6
増減	25,454,196,878	25,267,841,710	60,154,722	126,200,446	4.0P

支出済額は9,596,324千余円で、前年度に比べ25,267,841千余円(72.5%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として災害情報伝達事業57,133千円、固定資産税賦課事業15,163千円、地震・津波防災対策事業12,027千円、戸籍及び住民基本台帳事業8,228千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	8,151,457,722	7,733,797,768	344,781,954	32,706,759,010	24,972,961,242
徴税費	852,901,000	798,547,594	39,190,406	1,100,632,690	302,085,096
戸籍住民基本台帳費	928,728,000	795,606,474	124,893,526	763,666,410	31,940,064
選挙費	202,386,000	157,480,086	44,905,914	64,968,412	92,511,674
統計調査費	25,769,000	20,111,630	5,657,370	142,773,069	122,661,439
監査委員費	94,168,000	90,781,203	3,386,797	85,366,874	5,414,329
合計	10,255,409,722	9,596,324,755	562,815,967	34,864,166,465	25,267,841,710

減少要因は主に、総務管理費の財産管理費が 1,035,948 千余円 (54.4%) 増加したものの、総務管理費の特別定額給付費が 25,796,495 千余円 (皆減) 減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
公共施設整備保全基金積立事業	1,373,989,472
財政調整基金積立事業	1,050,105,958
国県支出金等返還金	512,655,954
庁舎維持管理事業	360,582,724
会計年度任用職員等雇用管理事業	352,439,965

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	48,930,535,000	45,855,010,710	1,558,525,483	1,516,998,807	93.7
2	40,847,667,624	38,874,083,346	28,086,000	1,945,498,278	95.2
増減	8,082,867,376	6,980,927,364	1,530,439,483	428,499,471	1.5P

支出済額は45,855,010千余円で、前年度に比べ6,980,927千余円(18.0%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業1,149,500千円、民間保育所施設整備支援事業166,814千円、介護老人福祉施設整備費等助成事業93,600千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	22,543,999,000	20,695,266,133	510,523,384	17,979,606,743	2,715,659,390
児童福祉費	19,640,000,000	18,509,676,820	910,007,180	14,596,606,633	3,913,070,187
生活保護費	6,685,693,000	6,592,427,097	93,265,903	6,289,729,549	302,697,548
災害救助費	1,850,000	1,430,000	420,000	900,000	530,000
文化芸術ホール費	58,993,000	56,210,660	2,782,340	7,240,421	48,970,239
合計	48,930,535,000	45,855,010,710	1,516,998,807	38,874,083,346	6,980,927,364

増加要因は主に、児童福祉費のひとり親世帯臨時特別給付費が325,189千余円(皆減)減少したものの、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付費が3,117,224千余円(1,031.4%)、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付費が2,318,937千余円(皆増)、児童福祉費の児童福祉総務費が556,624千余円(13.5%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
生活保護法に基づく扶助事業	6,240,578,886
保育所運営費等扶助事業	5,157,262,883
児童手当事業	3,560,111,092
障がい者在宅福祉サービス事業	3,411,795,219
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	3,407,300,000

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	9,243,793,328	8,732,073,459	178,762,000	332,957,869	94.5
2	7,997,788,000	7,473,600,719	116,491,328	407,695,953	93.4
増減	1,246,005,328	1,258,472,740	62,270,672	74,738,084	1.1P

支出済額は8,732,073千余円で、前年度に比べ1,258,472千余円(16.8%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として新型コロナウイルスワクチン接種事業153,252千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業14,135千円、破碎処理施設運営事業9,354千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	4,646,106,328	4,297,997,354	178,700,974	2,523,829,488	1,774,167,866
清掃費	2,854,969,000	2,693,265,105	152,349,895	3,052,732,231	359,467,126
病院費	1,742,718,000	1,740,811,000	1,907,000	1,897,039,000	156,228,000
合計	9,243,793,328	8,732,073,459	332,957,869	7,473,600,719	1,258,472,740

増加要因は主に、清掃費の清掃総務費が244,634千余円(15.9%)、病院費の病院費が156,228千円(8.2%)減少したものの、保健衛生費の予防費が1,565,570千余円(110.0%)、保健衛生総務費が176,996千余円(34.6%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
病院事業会計負担金	1,740,811,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,284,803,560
予防接種事業	688,666,500
環境事業センター運営事業	483,241,293
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	445,920,049

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	332,536,000	328,086,807	0	4,449,193	98.7
2	231,563,000	224,102,440	0	7,460,560	96.8
増減	100,973,000	103,984,367	0	3,011,367	1.9P

支出済額は328,086千余円で、前年度に比べ103,984千余円(46.4%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者金融支援事業	280,000,000
勤労会館運営事業	26,063,202
中小企業福利厚生支援事業	14,683,000

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,053,725,000	879,389,881	122,746,000	51,589,119	83.5
2	1,073,215,600	917,980,313	128,319,000	26,916,287	85.5
増減	19,490,600	38,590,432	5,573,000	24,672,832	2.0P

支出済額は879,389千余円で、前年度に比べ38,590千余円(4.2%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として漁港施設維持管理事業104,622千円、相模川西部土地改良区基盤整備支援事業10,640千円、農道・用排水路整備事業5,632千円、担い手総合対策事業1,573千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	722,260,000	662,327,745	41,808,255	719,145,989	56,818,244
水産業費	331,465,000	217,062,136	9,780,864	198,834,324	18,227,812
合計	1,053,725,000	879,389,881	51,589,119	917,980,313	38,590,432

減少要因は主に、農業費の農業総務費が19,569千余円(11.8%)、水産業費の漁港管理費が

18,374 千余円（9.3%）増加したものの、農業費の農業振興費が 53,666 千余円（40.1%）、農地費が 26,528 千余円（7.7%）減少したためである。

主な事業の支出額

（単位：円）

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（農業集落排水事業分）	152,146,000
漁港施設維持管理事業	96,498,791
農道・用排水路維持管理事業	88,281,484
漁港施設維持管理事業（繰越明許）	85,368,400
水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金	45,072,000

第7款 商工費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,739,808,400	2,489,966,590	0	249,841,810	90.9
2	3,937,880,000	3,090,519,454	684,053,400	163,307,146	78.5
増減	1,198,071,600	600,552,864	684,053,400	86,534,664	12.4P

支出済額は 2,489,966 千余円で、前年度に比べ 600,552 千余円（19.4%）減少した。

主な事業の支出額

（単位：円）

事業名	支出済額
中小企業金融支援事業	1,528,059,000
地域経済キャッシュレス化推進事業（繰越明許）	268,360,719
雇用維持支援金事業（繰越明許）	129,552,129

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	15,437,409,967	13,964,579,949	1,025,949,506	446,880,512	90.5
2	12,733,535,362	10,933,604,375	1,231,941,967	567,989,020	85.9
増減	2,703,874,605	3,030,975,574	205,992,461	121,108,508	4.6P

支出済額は13,964,579千余円で、前年度に比べ3,030,975千余円(27.7%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として中心市街地活性化推進事業289,731千円、湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業200,000千円、総合公園管理庶務事業185,972千円、ツインシティ整備推進事業143,459千余円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	420,621,000	408,179,519	12,441,481	421,538,762	13,359,243
道路橋りょう費	2,311,061,000	1,996,018,823	117,674,871	1,493,524,920	502,493,903
河川費	163,817,000	153,585,415	10,231,585	156,044,596	2,459,181
都市計画費	12,197,918,967	11,103,604,264	265,732,503	8,537,938,096	2,565,666,168
住宅費	343,992,000	303,191,928	40,800,072	324,558,001	21,366,073
合計	15,437,409,967	13,964,579,949	446,880,512	10,933,604,375	3,030,975,574

増加要因は主に、都市計画費の土地区画整理費が230,356千余円(51.1%)、街路事業費が150,762千余円(75.0%)減少したものの、都市計画費の再開発事業費が2,958,709千余円(132.0%)、道路橋りょう費の橋りょう維持費が357,323千余円(66.8%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
見附台周辺地区整備事業	4,262,057,029
下水道事業会計負担金(公共下水道事業分)	2,831,936,000
総合公園管理運営事業	782,208,022
見附台周辺地区整備事業(繰越明許)	698,207,967
橋りょう震災対策事業	667,354,911

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,268,903,000	3,163,205,679	2,189,000	103,508,321	96.8
2	3,449,753,000	3,212,765,080	136,967,000	100,020,920	93.1
増減	180,850,000	49,559,401	134,778,000	3,487,401	3.7P

支出済額は3,163,205千余円で、前年度に比べ49,559千余円(1.5%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として消防施設管理事業1,254千円、消防署本署整備事業935千円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	3,241,529,000	3,136,916,603	102,423,397	3,197,374,052	60,457,449
水防費	27,374,000	26,289,076	1,084,924	15,391,028	10,898,048
合計	3,268,903,000	3,163,205,679	103,508,321	3,212,765,080	49,559,401

減少要因は主に、消防費の常備消防費が62,813千余円(2.5%)、水防費の水防費が10,898千余円(70.8%)増加したものの、消防費の消防施設費が123,992千余円(20.4%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防署本署整備事業	445,217,552
消防分団運営事業	52,396,724
常備消防事業	51,796,823

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,970,674,140	10,844,240,583	1,629,538,000	496,895,557	83.6
2	12,338,745,000	9,062,824,839	2,181,100,140	1,094,820,021	73.5
増減	631,929,140	1,781,415,744	551,562,140	597,924,464	10.1P

支出済額は10,844,240千余円で、前年度に比べ1,781,415千余円(19.7%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として小学校施設管理事業417,803千円、中学校大規模改修事業340,730千円、小学校大規模改修事業288,935千円、中学校施設管理事業183,004千円等、継続費通次繰越額として中学校完全給食準備事業133,541千余円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	2,135,625,740	1,977,196,134	97,679,606	2,659,809,947	682,613,813
小学校費	6,312,978,400	5,429,122,026	177,118,374	2,764,707,606	2,664,414,420
中学校費	1,825,070,000	1,058,356,310	109,438,090	647,530,923	410,825,387
幼稚園費	137,753,000	71,497,119	13,087,881	844,349,170	772,852,051
社会教育費	2,353,486,000	2,111,451,812	90,427,788	1,939,534,102	171,917,710
保健体育費	205,761,000	196,617,182	9,143,818	206,893,091	10,275,909
合計	12,970,674,140	10,844,240,583	496,895,557	9,062,824,839	1,781,415,744

増加要因は主に、幼稚園費の幼稚園費が772,852千余円(91.5%)減少したものの、小学校費の学校建設費が2,084,507千余円(414.6%)、学校給食費が429,102千余円(42.4%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
相模小学校移転整備事業	2,360,664,300
学校給食管理事業	596,272,792
小学校施設管理事業	437,936,256
共同調理場運営事業	428,541,543
小学校運営事業	351,316,079

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,818,943,000	5,818,564,593	0	378,407	100.0
2	5,488,240,000	5,488,022,091	0	217,909	100.0
増減	330,703,000	330,542,502	0	160,498	0.0P

支出済額は5,818,564千余円で、前年度に比べ330,542千余円(6.0%)増加した。

増加要因は、公債費の利子が35,532千余円(13.6%)減少したものの、元金が366,074千余円(7.0%)増加したためである。

第12款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
3	200,000,000	110,863,000	89,137,000	89,137,000
2	280,000,000	202,755,000	77,245,000	77,245,000
増減	80,000,000	91,892,000	11,892,000	11,892,000

予備費の充用額は110,863千円である。

主な充用額

(単位：円)

充用先事業名	充用額
農道・用排水路維持管理事業	24,200,000
小学校施設管理事業	16,880,000
道路施設維持管理事業	15,858,000

(参考)

諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	0	0	0	0	-
2	375,000,000	375,000,000	0	0	100.0
増減	375,000,000	375,000,000	0	0	皆減

今年度の支出済額はない。

災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	0	0	0	0	-
2	67,729,000	55,679,800	0	12,049,200	82.2
増減	67,729,000	55,679,800	0	12,049,200	皆減

今年度の支出済額はない。

(6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第209条第2項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和3年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の6会計を設置している。

競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の給付に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

都市施設用地取得事業特別会計（令和3年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

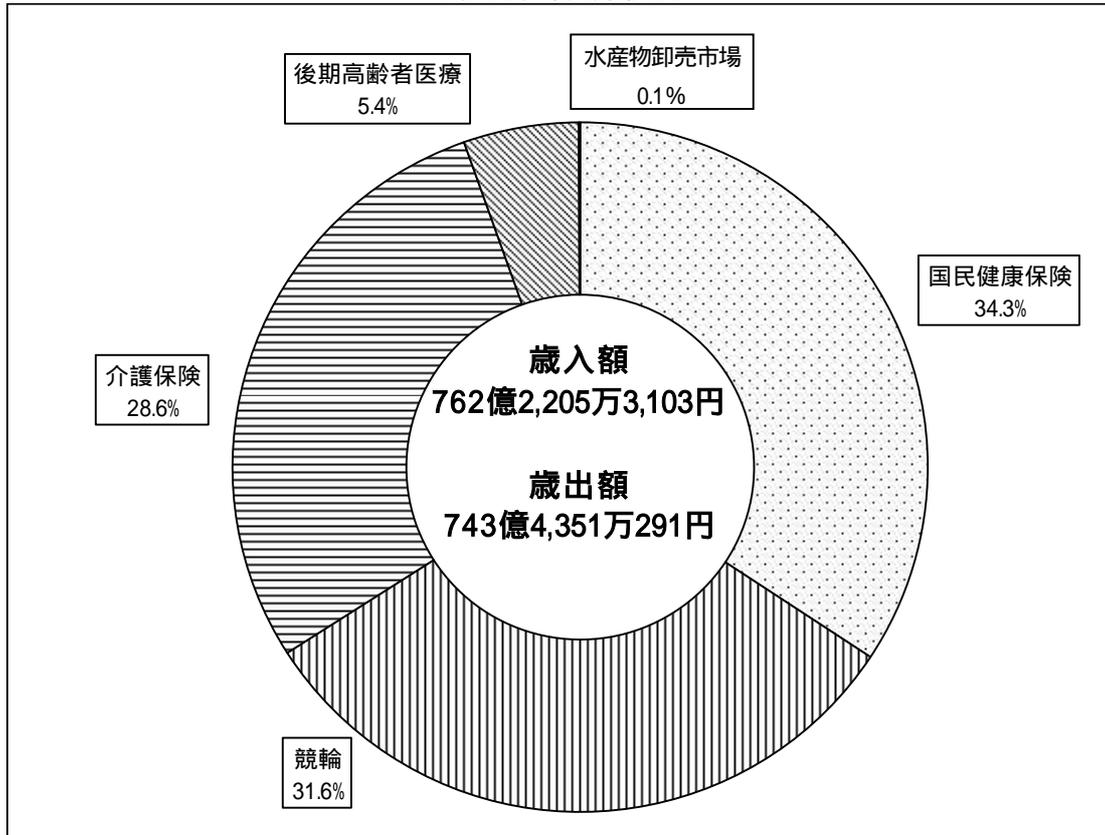
会計名	歳入額	歳出額	差引額
競輪事業	24,123,466,516	23,577,484,674	545,981,842
国民健康保険事業	26,137,757,067	25,908,320,809	229,436,258
水産物地方卸売市場事業	46,032,706	44,585,977	1,446,729
介護保険事業	21,826,595,196	20,987,414,302	839,180,894
後期高齢者医療事業	4,088,201,618	3,825,704,529	262,497,089
合計	76,222,053,103	74,343,510,291	1,878,542,812

一般会計からの繰入額

(単位：円)

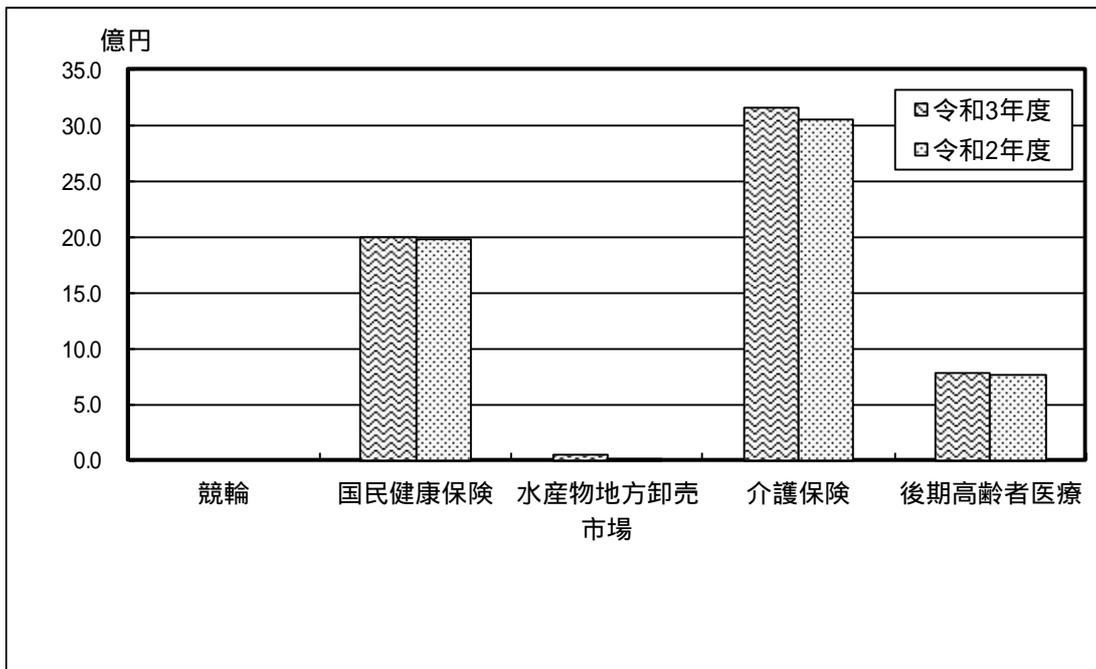
会計名	令和3年度	令和2年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	1,986,989,106	1,968,159,667	18,829,439
水産物地方卸売市場事業	45,072,000	11,306,000	33,766,000
介護保険事業	3,152,743,000	3,054,323,000	98,420,000
後期高齢者医療事業	780,411,645	763,777,208	16,634,437
合計	5,965,215,751	5,797,565,875	167,649,876

歳入歳出決算状況



上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		23,992,739,000	23,824,446,000	168,293,000
歳 入	調定額	24,123,536,516	22,416,247,233	1,707,289,283
	収入済額 A	24,123,466,516	22,414,941,204	1,708,525,312
	収入未済額	70,000	1,306,029	1,236,029
	予算現額に対する収入済額の増減	130,727,516	1,409,504,796	1,540,232,312
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	23,577,484,674	21,875,201,683	1,702,282,991
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	415,254,326	1,949,244,317	1,533,989,991
	予算現額に対する支出済額の割合	98.3%	91.8%	6.5 P
形式収支 (A - B) D	545,981,842	539,739,521	6,242,321	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D - E) F	545,981,842	539,739,521	6,242,321	
単年度収支 (F - 前年度実質収支)	6,242,321	3,293,234	2,949,087	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
歳 入	車券発売収入	22,657,060,600	21,294,172,500	1,362,888,100
	入場料	27,034,000	17,227,700	9,806,300
	雑入	799,182,355	492,440,862	306,741,493
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	0	0	0
	繰越金	539,739,521	536,446,287	3,293,234
	その他	100,450,040	74,653,855	25,796,185
計	24,123,466,516	22,414,941,204	1,708,525,312	
歳 出	開催費	22,668,258,689	21,173,984,713	1,494,273,976
	競輪場施設費	335,236,779	267,936,211	67,300,568
	一般会計繰出金	200,000,000	300,000,000	100,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	234,647,139	188,842	234,458,297
	その他	139,342,067	133,091,917	6,250,150
計	23,577,484,674	21,875,201,683	1,702,282,991	

車券売上額等の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3-2
開催回数（回）	13	10	13	3
開催日数（日）	56	42	52	14
入場者数（人）	73,089	43,447	111,777	29,642
車券売上額	22,397,883,700	21,282,299,900	15,558,989,700	1,115,583,800
一般会計繰出金	200,000,000	300,000,000	200,000,000	100,000,000

入場者数は場外売り場を除く。

各年度の車券売上額は返還金を除いている。

令和2年度は、KEIRIN グランプリ 2020 を開催している。

収益率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3-2
収益率	1.9	1.4	1.1	0.5 P
算 式	$\left(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金} \right) \div \text{車券発売収入} \times 100$			

収益率は1.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		26,354,196,000	26,227,186,000	127,010,000
歳 入	調定額	27,951,235,246	27,070,256,513	880,978,733
	収入済額 A	26,137,757,067	24,978,029,125	1,159,727,942
	不納欠損額	342,718,177	336,719,905	5,998,272
	収入未済額	1,475,296,152	1,761,157,516	285,861,364
	予算現額に対する収入済額の増減	216,438,933	1,249,156,875	1,032,717,942
	調定額に対する収入済額の割合	93.5%	92.3%	1.2 P
歳 出	支出済額 B	25,908,320,809	24,788,285,811	1,120,034,998
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	445,875,191	1,438,900,189	993,024,998
	予算現額に対する支出済額の割合	98.3%	94.5%	3.8 P
形式収支 (A - B) D	229,436,258	189,743,314	39,692,944	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D - E) F	229,436,258	189,743,314	39,692,944	
単年度収支 (F - 前年度実質収支)	39,692,944	98,087,400	137,780,344	

収入済額には還付未済に係るもの4,536,150円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,535,592,382	5,575,306,803	39,714,421
	国庫支出金	7,007,000	27,009,000	20,002,000
	県支出金	18,289,807,808	17,043,982,771	1,245,825,037
	繰入金	1,986,989,106	1,968,159,667	18,829,439
	繰越金	189,743,314	287,830,714	98,087,400
	その他	128,617,457	75,740,170	52,877,287
計		26,137,757,067	24,978,029,125	1,159,727,942
歳 出	保険給付費	18,054,516,842	16,762,451,638	1,292,065,204
	国民健康保険事業費納付金	7,150,388,252	7,176,553,881	26,165,629
	共同事業拠出金	396	2,730	2,334
	保健事業費	210,644,291	225,897,690	15,253,399
	諸支出金	65,899,734	34,870,976	31,028,758
	その他	426,871,294	588,508,896	161,637,602
計		25,908,320,809	24,788,285,811	1,120,034,998

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	120,194	119,283	911	100.8%
	国民健康保険世帯数	36,055	36,414	359	99.0%
	比率	30.0%	30.5%	0.5 P	-
被保険者数	全人口	255,630	256,430	800	99.7%
	国民健康保険被保険者数	54,918	56,171	1,253	97.8%
	一般被保険者	54,918	56,171	1,253	97.8%
	退職被保険者等	0	0	0	0.0%
	比率	21.5%	21.9%	0.4 P	-

全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日(3月31日)現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3-2
国民健康保険税	75.7	73.0	70.2	2.7 P
現年課税分	93.3	92.9	91.3	0.4 P
滞納繰越分	17.7	13.3	16.8	4.4 P

国民健康保険税の収納率は75.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
費用額	21,251,164,286	19,813,803,631	1,437,360,655	107.3%
被保険者数(再掲)	54,918	56,171	1,253	97.8%
件数	932,654	891,937	40,717	104.6%
1人当たり費用額	386,962	352,741	34,221	109.7%
1件当たり費用額	22,786	22,214	572	102.6%
1人当たり件数	17.0	15.9	1.1	106.9%

費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

工 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		46,033,000	16,500,000	29,533,000
歳 入	調定額	46,032,706	16,447,199	29,585,507
	収入済額 A	46,032,706	16,447,199	29,585,507
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	294	52,801	52,507
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	44,585,977	15,486,493	29,099,484
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,447,023	1,013,507	433,516
	予算現額に対する支出済額の割合	96.9%	93.9%	3.0 P
形式収支 (A - B) D	1,446,729	960,706	486,023	
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	
実質収支 (D - E) F	1,446,729	960,706	486,023	
単年度収支 (F - 前年度実質収支)	486,023	177,393	663,416	

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
歳 入	市場使用料	0	4,003,100	4,003,100
	一般会計繰入金	45,072,000	11,306,000	33,766,000
	繰越金	960,706	1,138,099	177,393
計		46,032,706	16,447,199	29,585,507
歳 出	施設管理費	44,585,977	15,486,493	29,099,484
計		44,585,977	15,486,493	29,099,484

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		22,002,989,000	21,334,689,000	668,300,000
歳 入	調定額	21,931,201,426	21,274,809,129	656,392,297
	収入済額 A	21,826,595,196	21,161,839,769	664,755,427
	不納欠損額	30,594,270	35,612,039	5,017,769
	収入未済額	77,308,194	80,344,817	3,036,623
	予算現額に対する収入済額の増減	176,393,804	172,849,231	3,544,573
	調定額に対する収入済額の割合	99.5%	99.5%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	20,987,414,302	20,368,504,164	618,910,138
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,015,574,698	966,184,836	49,389,862
	予算現額に対する支出済額の割合	95.4%	95.5%	0.1 P
形式収支 (A - B) D		839,180,894	793,335,605	45,845,289
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D - E) F		839,180,894	793,335,605	45,845,289
単年度収支 (F - 前年度実質収支)		45,845,289	114,745,630	68,900,341

収入済額には還付未済に係るもの3,296,234円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
歳 入	介護保険料	4,869,221,940	4,616,801,883	252,420,057
	国庫支出金	4,527,925,996	4,401,877,154	126,048,842
	支払基金交付金	5,260,429,526	5,130,957,569	129,471,957
	県支出金	2,883,523,798	2,833,288,132	50,235,666
	一般会計繰入金	3,152,743,000	3,054,323,000	98,420,000
	基金繰入金	329,888,000	430,788,000	100,900,000
	繰越金	793,335,605	678,589,975	114,745,630
	その他	9,527,331	15,214,056	5,686,725
計		21,826,595,196	21,161,839,769	664,755,427
歳 出	保険給付費	19,035,044,645	18,506,430,762	528,613,883
	地域支援事業費	901,799,800	884,291,745	17,508,055
	基金積立金	556,189,000	455,083,000	101,106,000
	その他	494,380,857	522,698,657	28,317,800
計		20,987,414,302	20,368,504,164	618,910,138

第1号被保険者数の推移 (単位:人)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3-2
第1号被保険者	73,000	72,580	71,888	420

第1号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第1号被保険者保険料賦課状況 (令和4年3月31日現在)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
人数	11,247	4,889	4,879	10,170	9,521	2,312
徴収割合	基準額×0.30	基準額×0.38	基準額×0.70	基準額×0.90	基準額	基準額×1.15
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	7,030	817	4,188	4,036	2,898	5,897
	基準額×1.20	基準額×1.25	基準額×1.30	基準額×1.40	基準額×1.50	基準額×1.60
	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	合計
	1,834	1,100	1,064	311	807	73,000
	基準額×1.70	基準額×1.90	基準額×2.10	基準額×2.30	基準額×2.50	

介護保険料の収納率(還付未済額含む)の推移 (単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	比較増減 3-2
介護保険料	98.0	97.6	97.2	0.4 P

介護保険料の収納率は98.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

保険給付費の内訳 (単位:円)

区分	支出額	財源内訳	
居宅サービス等費	7,033,843,724	保険料	4,257,174,358
福祉用具購入費	23,812,283	国庫支出金	3,976,601,603
住宅改修費	58,289,417	支払基金交付金	5,116,822,444
サービス計画費	1,132,853,060	県支出金	2,708,709,750
施設サービス等費	6,507,175,116	繰入金	2,827,647,314
地域密着型サービス費	3,278,152,350	うち一般会計繰入金	2,512,638,599
審査支払手数料	16,128,144	うち基金繰入金	315,008,715
高額介護サービス等費	565,337,382	その他	146,963,373
特定入所者介護サービス費	418,327,366	うち第三者納付金	5,306,207
計	19,033,918,842	計	19,033,918,842

電算処理システム手数料等1,125,803円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		4,219,766,000	4,034,458,000	185,308,000
歳 入	調定額	4,105,416,435	4,014,214,152	91,202,283
	収入済額 A	4,088,201,618	3,986,342,356	101,859,262
	不納欠損額	4,369,720	8,631,370	4,261,650
	収入未済額	12,845,097	19,240,426	6,395,329
	予算現額に対する収入済額の増減	131,564,382	48,115,644	83,448,738
	調定額に対する収入済額の割合	99.6%	99.3%	0.3 P
歳 出	支出済額 B	3,825,704,529	3,717,640,642	108,063,887
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	394,061,471	316,817,358	77,244,113
	予算現額に対する支出済額の割合	90.7%	92.1%	1.4 P
形式収支(A - B) D		262,497,089	268,701,714	6,204,625
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支(D - E) F		262,497,089	268,701,714	6,204,625
単年度収支(F - 前年度実質収支)		6,204,625	55,199,064	61,403,689

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	3,033,706,829	3,002,612,264	31,094,565
	国庫支出金	0	1,210,000	1,210,000
	一般会計繰入金	780,411,645	763,777,208	16,634,437
	繰越金	268,701,714	213,502,650	55,199,064
	諸収入	5,381,430	5,240,234	141,196
計		4,088,201,618	3,986,342,356	101,859,262
歳 出	総務管理費	122,837,516	116,392,780	6,444,736
	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,554,578,969	3,445,804,994	108,773,975
	保健事業費	143,267,594	150,152,228	6,884,634
	償還金及び還付加算金	5,020,450	5,290,640	270,190
計		3,825,704,529	3,717,640,642	108,063,887

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費繰越 133,541,600 円、繰越明許費繰越額 4,480,437,389 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般 会 計 中学校完全給食準備事業 (設計委託)	133,541,600	99,600,000	0	33,941,600
計	133,541,600	99,600,000	0	33,941,600
一般・特別会計合計A	133,541,600	99,600,000	0	33,941,600
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				33,941,600

特定財源は、市債である。

繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
基幹情報システム運用管理事業	3,718,000	0	0	3,718,000
災害情報伝達事業	57,133,000	45,600,000	0	11,533,000
地震・津波防災対策事業	12,027,000	11,949,000	0	78,000
固定資産税賦課事業	15,163,000	9,097,000	0	6,066,000
戸籍及び住民基本台帳事業	8,228,000	8,228,000	0	0
介護老人福祉施設整備費等助成事業	93,600,000	0	0	93,600,000
職員給与費	3,667,786	3,667,786	0	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,149,500,000	1,149,500,000	0	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務事業	91,441,697	91,441,697	0	0
民間保育所施設整備支援事業	166,814,000	148,279,000	0	18,535,000
職員給与費	50,000	50,000	0	0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	53,285,000	53,285,000	0	0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務事業	167,000	167,000	0	0
保健衛生庶務事業	1,888,000	1,888,000	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	14,135,000	14,135,000	0	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	153,252,000	153,252,000	0	0
休日・夜間救急医療推進事業	133,000	133,000	0	0
破砕処理施設運営事業	9,354,000	0	0	9,354,000
農業委員会運営事業	279,000	279,000	0	0
担い手総合対策事業	1,573,000	0	0	1,573,000
農道・用排水路整備事業	5,632,000	0	0	5,632,000
相模川西部土地改良区基盤整備支援事業	10,640,000	10,600,000	0	40,000
漁港施設維持管理事業	104,622,000	91,700,000	12,922,000	0
道路施設改修事業	35,400,000	29,300,000	0	6,100,000
幹線道路整備事業	77,998,800	11,400,000	0	66,598,800
生活道路整備事業	72,500,000	63,400,000	0	9,100,000
道路整備事務事業	11,468,506	0	0	11,468,506

一般会計

一 般 会 計	ツインシティ整備推進事業	143,459,200	135,831,000	0	7,628,200
	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	200,000,000	175,000,000	0	25,000,000
	見附台周辺地区整備事業	1,000,000	0	0	1,000,000
	中心市街地活性化推進事業	289,731,000	0	0	289,731,000
	総合公園管理庶務事業	185,972,000	126,795,000	21,896,000	37,281,000
	総合公園管理運営事業	8,420,000	0	0	8,420,000
	消防署本署整備事業	935,000	0	0	935,000
	消防施設管理事業	1,254,000	0	0	1,254,000
	感染症対策・学習保障等支援事業	60,750,000	60,750,000	0	0
	小学校施設管理事業	417,803,000	341,046,000	64,757,000	12,000,000
	小学校大規模改修事業	288,935,000	288,528,000	407,000	0
	中学校施設管理事業	183,004,000	139,411,000	34,593,000	9,000,000
	中学校大規模改修事業	340,730,000	340,191,000	395,000	144,000
	幼稚園施設管理事業	53,168,000	0	51,500,000	1,668,000
	地区公民館整備事業	133,584,000	0	0	133,584,000
	地区公民館管理運営事業	10,725,000	0	0	10,725,000
	美術品の調査・収集事業	1,137,400	0	0	1,137,400
	アートギャラリー等施設利用促進事業	6,160,000	0	0	6,160,000
	計	4,480,437,389	3,504,903,483	186,470,000	789,063,906
一般・特別会計合計A	4,480,437,389	3,504,903,483	186,470,000	789,063,906	
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				975,533,906	

特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

3 財産に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

(2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確かめたところ、いずれも証拠書類と符合した。

(3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

区 分	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)	
		増	減		
公有財産	土地 (m ²)	2,432,039.50	31,369.37	31,005.93	2,432,402.94
	建物 (m ²)	692,969.29	19,771.45	2,954.82	709,785.92
	有価証券	142,470	100	0	142,570
	出資による権利	1,006,549	0	0	1,006,549
	物品 (点)	1,408	17	6	1,419
	債権	5,492,731	1,918,089	1,959,877	5,450,943
	基金	18,474,060	21,546,724	20,375,051	19,645,733

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金		前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高(3/31)	
			増	減		
財政調整基金	現金	7,712,505	10,050,369	11,024,102	6,738,772	6,738,772
	債券	0	0	0	0	
河口対策事業基金	現金	359,843	10,190	267,021	103,012	552,833
	債券	199,821	250,000	0	449,821	
国民健康保険基金	現金	313,047	0	0	313,047	313,047
	債券	0	0	0	0	
競輪事業基金	現金	1,586,412	1,500,000	1,500,000	1,586,412	1,586,412
	債券	0	0	0	0	
競輪場施設整備基金	現金	1,061,950	1,000,000	1,000,000	1,061,950	1,061,950
	債券	0	0	0	0	
庁舎建設基金	現金	517,601	51	27,773	489,879	489,879
	債券	0	0	0	0	
みどり基金	現金	153,366	2,449	5,135	150,680	1,339,870
	債券	1,189,190	0	0	1,189,190	
下水道事業環境整備基金	現金	11,758	81	0	11,839	161,543
	債券	149,704	0	0	149,704	
文化振興基金	現金	46,928	148	12,282	34,794	34,794
	債券	0	0	0	0	
介護保険給付費支払準備基金	現金	810,441	1,011,272	329,888	1,491,825	1,491,825
	債券	0	0	0	0	
公共施設整備保全基金	現金	3,769,514	6,900,214	5,946,955	4,722,773	4,722,773
	債券	0	0	0	0	
子ども・子育て基金	現金	558,699	800,128	259,954	1,098,873	1,098,873
	債券	0	0	0	0	
協働のまちづくり基金	現金	22,308	361	1,941	20,728	20,728
	債券	0	0	0	0	
森林環境譲与税基金	現金	10,973	21,461	0	32,434	32,434
	債券	0	0	0	0	
合計		18,474,060	21,546,724	20,375,051	19,645,733	
うち現金		16,935,345	21,296,724	20,375,051	17,857,018	
うち債券		1,538,715	250,000	0	1,788,715	

総 括 意 見

1 市政概要

新型コロナウイルス感染症が依然として猛威を振るい続けた令和3年度は、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT（ネクスト）～」（計画期間8年：平成28～令和5年度）の後半2年度にあたる6年目であり、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の実現を目指し4つの重点施策への取組を推進したほか、ウィズコロナ・ポストコロナに対応する「新たな日常」を構築するための施策を軸として、ポストコロナに確実につなげる取組を推進した。

「強みを活かしたしごとづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、新たな集客・にぎわいの拠点となる見附台周辺地区の再整備により、平塚文化芸術ホール等が完成し開館した。また、平塚駅北口利用者の利便性向上のため、ラスカ平塚内の既存エレベーターを活用し、バリアフリーに配慮した経路を整備したほか、北口下りエスカレーターの完成に向け整備を進めた。

「子どもを産み育てやすい環境づくり」及び関連する分野別施策等の事業では、新しい相模小学校の建設工事が完了し開校した。さらに、中学校完全給食の実施に向けた取組としては、新たな学校給食センターの整備・運営を担う事業者の選定や学校施設の改修のための設計業務を実施した。

「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、旭南地区町内福祉村の拠点施設移転整備を行い、地域福祉活動環境の充実を図った。

「安心・安全に暮らせるまちづくり」及び関連する分野別施策等の事業では、本市の消防防災活動の拠点となる消防署本署及び消防団第3分団の合築整備が完了し、運用を開始した。消防署と分団庁舎の合築によって消防職員と消防団員の連携・協力体制が強固となり、消防力が充実・強化された。

「ウィズコロナ・ポストコロナに対応する「新たな日常」の構築に向けた施策」の事業では、GIGAスクール構想に基づき、教育環境のデジタル化及び児童生徒の学びの場の充実を図ったほか、外国語科指導者用デジタル教科書を購入し、英語教育の充実に努めた。また、マイナンバーカードの交付及び電子証明書更新について、手続の効率化、迅速化及び省力化を実現した。

その他、環境施策においては、平塚市環境基本計画の中間見直しを実施したほか、脱炭素社会の実現に向けて、環境事業センターで発電された電力の利活用に係る実現可能性調査を実施するなど、地球温暖化対策の推進に取り組んだ。

2 決算状況

令和3年度の一般会計当初予算額は902億4,000万円で、これに前年度からの繰越財源充当額46億6,338万余円を加え、156億5,929万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、1,105億6,267万余円となった。これに特別会計予算766億1,572万余円を加えた総予算額は1,871億7,840万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入 1,826 億 3,192 万余円、歳出 1,764 億 1,347 万余円となり、前年度に比べ歳入は 102 億 463 万余円（5.3%）、歳出も 93 億 3,563 万余円（5.0%）それぞれ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、62 億 1,844 万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 52 億 897 万余円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 4,210 万余円の黒字となった。

（１）普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.961 と前年度に比べ 0.016 ポイント低下し、平成 22 年度から 12 年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。公債費比率は 5.3%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 90.2%で前年度から 5.3 ポイント改善したものの、引き続き財政の硬直化した状態が続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 547 億 5,675 万余円で、5 億 2,281 万余円（0.9%）減少している。これは主に、繰越金が 13 億 5,428 万円、諸収入が 2 億 4,488 万余円増加したものの、繰入金が 14 億 1,085 万余円、市税が 8 億 4,412 万余円減少したためである。

依存財源は 515 億 3,407 万余円で前年度に比べ 133 億 2,895 万余円（20.5%）減少している。これは主に、地方債が 34 億 4,124 万余円、地方交付税が 16 億 4,623 万余円増加したものの、国庫支出金が 192 億 8,723 万余円減少したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 138 億 5,177 万円（11.5%）減少し、自主財源の比率は 5.5 ポイント上昇して 51.5%となった。

歳出における経常的経費は 734 億 4,644 万余円で、前年度に比べ 16 億 9,862 万余円（2.4%）増加している。そのうち義務的経費は、扶助費や公債費が増加したことにより 9 億 6,033 万余円（2.1%）増加している。

臨時的経費は 285 億 448 万円で、前年度に比べ 145 億 9,533 万余円（33.9%）減少している。これは主に、扶助費が 53 億 8,238 万余円、普通建設事業費が 33 億 7,766 万余円増加したものの、補助費等が 263 億 3,860 万余円減少したためである。

これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 128 億 9,671 万円（11.2%）の減少となった。

（２）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 1,064 億 987 万余円で、前年度に比べ 138 億 6,909 万余円（11.5%）、歳出総額は 1,020 億 6,996 万余円で、前年度に比べ 129 億 1,403 万余円（11.2%）それぞれ減少した。実質収支については 33 億 3,043 万余円の黒字となり、単年度収支は 2 億 5,604 万余円の黒字となった。また、実質単年度収支は 12 億 6,630 万余円の黒字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は97.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は1億5,695万余円(14.7%)減少して、9億1,270万余円となった。なお、不納欠損額は前年度に比べ4,252万余円(39.8%)減少し、6,425万余円となった。

一方、歳出予算の執行率は92.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。未執行額は84億9,271万余円であったが、このうち翌年度への継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額は46億1,397万余円で、前年度より4,940万余円(1.1%)減少した。

(3) 特別会計

特別会計については、5会計合計の歳入総額は762億2,205万余円で、前年度に比べ36億6,445万余円(5.1%)増加した。また、歳出総額は743億4,351万余円で、前年度に比べ35億7,839万余円(5.1%)の増加となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を上回った。実質収支は18億7,854万余円の黒字で、単年度収支も8,606万余円の黒字となった。

競輪事業特別会計では、車券売り上げの向上と新たな顧客の開拓を図ることを目的に、令和3年度下期からミッドナイト競輪を平塚競輪場で開催したことなどにより、実質収支は5億4,598万余円の黒字、単年度収支も624万余円の黒字となった。また、一般会計に2億円を繰り出した。

国民健康保険事業特別会計では、実質収支は2億2,943万余円の黒字で、単年度収支も3,969万余円の黒字となった。国民健康保険税の収納率は75.7%で、前年度と比べ2.7ポイント上昇し、収入未済額は2億8,258万余円(16.3%)減少した。

水産物地方卸売市場事業特別会計では、実質収支は144万余円の黒字で、単年度収支も48万余円の黒字となった。

介護保険事業特別会計では、実質収支は8億3,918万余円の黒字で、単年度収支も4,584万余円の黒字となった。介護保険料の収納率は98.0%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は886万余円(11.0%)減少した。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は2億6,249万余円の黒字で、単年度収支は620万余円の赤字となった。

令和3年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で59億6,521万余円となり、前年度と比較すると1億6,764万余円(2.9%)増加した。これは主に、介護保険事業特別会計が9,842万円(3.2%)増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計にあっては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰入れを極力縮減するよう努められたい。

3 総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）について収束の兆しが見えない中、7月には大雨により河川氾濫の恐れがあるとして、最も高い警戒レベルの避難情報である緊急安全確保が全国で初めて本市で発令された。また、湘南ひらつか七夕まつりは通常開催が中止となり、史上初の1年延期となった東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、感染拡大防止のため神奈川県を含む1都3県で無観客開催となった。さらに、2月にはロシアによる隣国ウクライナへの攻撃が始まり、その影響は様々な分野でヨーロッパに留まらず、日本をはじめ各国へと波及するものとなった。

このような状況にあった令和3年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入歳出ともに減少し、単年度収支では、一般会計は前年度の赤字から黒字へ、特別会計は前年度に引き続き黒字となった。また、財政構造の弾力性等をみると、経常収支比率は前年度に比べ5.3ポイント改善し、経常一般財源比率も前年度を0.5ポイント上回ったが、財政力指数は低下しており、財政構造は依然として硬直化した状態が続いている。

歳入においては、地方交付税が増収となったものの、感染症関連の国庫支出金等が大幅に減少した結果、全体として前年度より減少した。安定した財政運営のためには自主財源の確保が重要であるが、そうした中で市税や国民健康保険税の収納率は向上し収入未済額も減少した。債権管理の成果として一定の評価をすところだが、経済活動の先行きが見通せない状況等を踏まえ、今後も債権の効果的かつ適切な管理を行い歳入の確保に努められたい。

歳出においては、扶助費や公債費が増加しており、義務的経費の増加傾向がさらに財政の硬直化へつなぐと懸念される。将来の財政を展望すると、令和5年度からは地方公務員の定年が段階的に引き上げられることとされているが、この制度変更による人件費等への影響は現時点では予測が困難であるため、本市財政へ影響を及ぼす不確定要素を踏まえ、より計画的な財政運営に努められたい。

基金については、令和3年度（令和4年5月末日）の財政調整基金の現在高が前年度から10億276万余円増加して77億4,153万余円となり、地方債現在高は、前年度から35億6,671万余円増加して585億389万余円となった。財政調整基金の現在高が増加した主な要因は、法人税等の地方交付税財源の増収見込みを踏まえて、国が地方交付税予算の増額補正を行った結果、地方交付税について当初予算を上回る交付があったため、増額分の一部を財政調整基金に積み立てたことによるものである。この増額された地方交付税分については、臨時財政対策債償還基金費として算定されたものを含み、本来、令和4年度から20年間に分割して交付されるものを令和3年度に一括して交付されたものであることから、後年度の財政負担に備えるため基金に積み立てたことは評価したい。地方債残高については、見附台周辺地区整備や相模小学校の移転整備など大型事業等の財源調達をした結果、償還額より借入額が大きくなり増加している。地方債については、建設事業費の財源を調達する場合等に毎年度の財政負担の平準化や世代間負担を公平化する観点から発行するものだが、地方債

残高に占める臨時財政対策債分の状況も注視しながら、将来世代への過大な負担とならないよう努め、持続可能で魅力あるまちづくりを実現されたい。

その他、年間を通じた監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の事項について要望する。

事務執行における指摘事項等については、各監査終了後に公表しているところであるが、指摘を受けた部局のみならず、全ての部局において当事者意識を持ち業務にあたり、事務執行の適正化に努められたい。また、令和3年度は、「ソーシャルメディアを活用した情報発信について」をテーマとして、行政（重点）監査を実施した。ガイドラインの規定から外れた運用が一部見受けられたため、ルールに則った運用を徹底するとともに、今後も既存の広報媒体に加えソーシャルメディアを活用した戦略的な情報発信を進めるよう全庁を挙げて取り組むことを望むところである。

感染症の拡大は、令和3年度においても、前年度に続き行財政運営に大きな影響を与えることとなった。感染症の収束に向けた対策として、ワクチン接種や公共施設等に係る感染防止に取り組むため、部局の垣根を越えた全庁的な協力体制のもと、多くの職員が応援業務に携わった。人材や組織を柔軟に活用し、感染症対策はもとより、市民生活に欠かせない行政運営が遅滞なく実施されたことに感謝したい。令和3年度の決算額の規模は、令和2年度に実施された全市民に対する特別定額給付金の影響により前年度との比較において縮小したものの、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付、ワクチン接種のほか複数の事業について補正予算措置が講じられ感染症拡大以前より大幅に増加している。また、今後も世界情勢や円安リスクを背景とした資源・エネルギー価格の上昇などによる物価の高騰、公共施設の維持管理や更新費用の増加等、市政運営への多大な影響が見込まれる。改めて財政規律を遵守し、本市の目指す全体最適の方針のもと、時には臨機応変な対応により最小の経費で最大の効果を生み出して、現下の困難な状況を克服していくことに期待したい。

最後に、令和4年度に市政施行90周年を迎えた本市は、これまで平塚文化芸術ホール等の見附台周辺地区、消防署と分団庁舎の合築、新しい相模小学校や吉沢公民館など市民が活用する施設の整備に取り組んできた。また、マイナンバーカードの普及や教育環境等でのデジタル化、環境分野における脱炭素社会実現の取組など、コロナ禍にあっても着実に進めてきた事業は、実を結び市民に還元されているものと考えられる。さらに、ツインシティにおけるまちづくりの進捗など、経済の好循環を生み出す環境は整いつつあるが、行政として市内経済の活性化を下支えする支援策の実行にも期待したい。感染症の拡大による負の影響が様々な所で大きく生じている一方で、テレワークやオンラインの活用による働き方の見直しにより社会の多様化が加速するなど、時代の変化に応じた柔軟な対応も表れている。本市においても、今後もポストコロナ社会を見据えながら市民生活に直結する施策を着実に進め、未来にわたり「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」となるよう、市民と共に職員一丸となり取り組まれることを望むものである。

性質別歳入決算額 (普通会計)

(単位:千円・%)

年度 区分	令和3年度						令和2年度						増減				
	決算額		臨時的なもの		経常的なもの		決算額		臨時的なもの		経常的なもの		決算額		増減率	臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額	
自主財源	54,756,754	51.5	9,649,576	31.5	45,107,178	59.6	55,279,570	46.0	10,165,688	21.1	45,113,882	62.6	△ 522,816	△ 0.9	△ 516,112	△ 6,704	
市税	42,692,869	40.2	2,616,045	8.5	40,076,824	52.9	43,536,998	36.2	2,657,994	5.5	40,879,004	56.8	△ 844,129	△ 1.9	△ 41,949	△ 802,180	
分担金及び負担金	684,636	0.6	14,731	0.0	669,905	0.9	686,774	0.6	37,436	0.1	649,338	0.9	△ 2,138	△ 0.3	△ 22,705	20,567	
使用料	931,977	0.9	0	0.0	931,977	1.2	887,501	0.7	19,240	0.0	868,261	1.2	44,476	5.0	△ 19,240	63,716	
手数料	660,040	0.6	44,742	0.1	615,298	0.8	658,769	0.5	18,321	0.0	640,448	0.9	1,271	0.2	26,421	△ 25,150	
財産収入	297,111	0.3	184,867	0.6	112,244	0.1	251,835	0.2	157,373	0.3	94,462	0.1	45,276	18.0	27,494	17,782	
寄附金	107,921	0.1	107,921	0.4			63,803	0.1	63,803	0.1			44,118	69.1	44,118	0	
繰入金	846,425	0.8	846,425	2.8			2,257,278	1.9	2,257,278	4.7			△ 1,410,853	△ 62.5	△ 1,410,853	0	
繰越金	5,294,966	5.0	5,294,966	17.3			3,940,686	3.3	3,940,686	8.2			1,354,280	34.4	1,354,280	0	
諸収入	3,240,809	3.0	539,879	1.8	2,700,930	3.6	2,995,926	2.5	1,013,557	2.1	1,982,369	2.8	244,883	8.2	△ 473,678	718,561	
依存財源	51,534,077	48.5	20,953,087	68.5	30,580,990	40.4	64,863,031	54.0	37,947,818	78.9	26,915,213	37.4	△ 13,328,954	△ 20.5	△ 16,994,731	3,665,777	
地方譲与税	518,715	0.5			518,715	0.7	510,269	0.4			510,269	0.7	8,446	1.7	0	8,446	
利子割交付金	18,893	0.0			18,893	0.0	22,664	0.0			22,664	0.0	△ 3,771	△ 16.6	0	△ 3,771	
配当割交付金	281,407	0.3			281,407	0.4	191,482	0.2			191,482	0.3	89,925	47.0	0	89,925	
株式等譲渡所得割交付金	358,046	0.3			358,046	0.5	226,484	0.2			226,484	0.3	131,562	58.1	0	131,562	
地方消費税交付金	5,862,127	5.5			5,862,127	7.7	5,383,005	4.5			5,383,005	7.5	479,122	8.9	0	479,122	
ゴルフ場利用税交付金	40,386	0.0			40,386	0.1	31,626	0.0			31,626	0.0	8,760	27.7	0	8,760	
自動車取得税(環境性能割)交付金	96,058	0.1			96,058	0.1	89,642	0.1			89,642	0.1	6,416	7.2	0	6,416	
法人事業税交付金	554,804	0.5			554,804	0.7	324,776	0.3			324,776	0.5	230,028	70.8	0	230,028	
地方特例交付金	543,501	0.5	17,724	0.1	525,777	0.7	313,055	0.3			313,055	0.4	230,446	73.6	17,724	212,722	
地方交付税	2,840,935	2.7	288,294	0.9	2,552,641	3.4	1,194,700	1.0	251,811	0.5	942,889	1.3	1,646,235	137.8	36,483	1,609,752	
交通安全対策特別交付金	36,162	0.0			36,162	0.0	36,082	0.0			36,082	0.1	80	0.2	0	80	
国庫支出金	24,954,672	23.5	11,093,893	36.3	13,860,779	18.3	44,241,903	36.8	31,037,852	64.5	13,204,051	18.3	△ 19,287,231	△ 43.6	△ 19,943,959	656,728	
県支出金	6,268,902	5.9	393,707	1.3	5,875,195	7.8	6,579,116	5.5	939,928	2.0	5,639,188	7.8	△ 310,214	△ 4.7	△ 546,221	236,007	
地方債	9,159,469	8.6	9,159,469	29.9			5,718,227	4.8	5,718,227	11.9			3,441,242	60.2	3,441,242	0	
合計	106,290,831	100.0	30,602,663	100.0	75,688,168	100.0	120,142,601	100.0	48,113,506	100.0	72,029,095	100.0	△ 13,851,770	△ 11.5	△ 17,510,843	3,659,073	

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性質別歳出決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度	令和3年度						令和2年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	37,820,062	37.1	6,556,148	23.0	31,263,914	42.6	62,216,438	54.2	31,383,734	72.8	30,832,704	43.0	△ 24,396,376	△ 39.2	△ 24,827,586	431,210
人件費	16,141,801	15.8	352,801	1.2	15,789,000	21.5	16,254,523	14.2	261,853	0.6	15,992,670	22.3	△ 112,722	△ 0.7	90,948	△ 203,670
物件費	14,311,585	14.0	3,939,016	13.8	10,372,569	14.1	12,201,291	10.6	2,518,941	5.8	9,682,350	13.5	2,110,294	17.3	1,420,075	690,219
補助費等	7,366,676	7.2	2,264,331	7.9	5,102,345	6.9	33,760,624	29.4	28,602,940	66.4	5,157,684	7.2	△ 26,393,948	△ 78.2	△ 26,338,609	△ 55,339
維持補修費	992,353	1.0	84,234	0.3	908,119	1.2	1,090,190	0.9	15,759	0.0	1,074,431	1.5	△ 97,837	△ 9.0	68,475	△ 166,312
扶 助 費	31,344,126	30.7	6,062,719	21.3	25,281,407	34.4	25,120,781	21.9	680,337	1.6	24,440,444	34.1	6,223,345	24.8	5,382,382	840,963
投資的経費	11,933,783	11.7	11,933,783	41.9			8,611,797	7.5	8,611,797	20.0			3,321,986	38.6	3,321,986	0
普通建設事業費	11,933,783	11.7	11,933,783	41.9			8,556,117	7.4	8,556,117	19.9			3,377,666	39.5	3,377,666	0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0			55,680	0.0	55,680	0.1			△ 55,680	△ 100.0	△ 55,680	0
公 債 費	5,818,564	5.7	7,500	0.0	5,811,064	7.9	5,488,022	4.8			5,488,022	7.6	330,542	6.0	7,500	323,042
そ の 他	14,042,037	13.8	3,860,096	13.5	10,181,941	13.9	12,320,407	10.7	2,408,186	5.6	9,912,221	13.8	1,721,630	14.0	1,451,910	269,720
積立金	3,481,207	3.4	3,481,207	12.2			1,681,875	1.5	1,681,875	3.9			1,799,332	107.0	1,799,332	0
投資及び 出資金・貸付金	2,451,494	2.4	44,192	0.2	2,407,302	3.3	2,684,945	2.3	406,319	0.9	2,278,626	3.2	△ 233,451	△ 8.7	△ 362,127	128,676
繰出金	8,109,336	8.0	334,697	1.2	7,774,639	10.6	7,953,587	6.9	319,992	0.7	7,633,595	10.6	155,749	2.0	14,705	141,044
合 計	101,950,925	100.0	28,504,480	100.0	73,446,445	100.0	114,847,635	100.0	43,099,813	100.0	71,747,822	100.0	△ 12,896,710	△ 11.2	△ 14,595,333	1,698,623

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。